

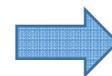
## 民間手法を活用した保育園等の運営(案)

### ☆基本方針 (民間手法の導入)

#### ○ 保育環境を変えないこと

民間移管に対する保護者の**最大の不安要素**

- ① 先生が替わること
- ② 園の運営方針が変わること



子どもへの影響

#### ○ 地域における多面的な役割の継承

- ① 地域の拠点的役割
- ② 子育て支援を推進する役割
- ③ 人材育成、保育の質の向上に努める役割

#### ○ 無償化に伴う負担増に対し即効性があること

無償化に伴う本市の負担増：**約3.9億円/年**

⇒ **必要な数を一度に移管**



## 民間手法を活用した保育園等の運営(案)

### ☆民間移管の手法 (案)

#### 1 民間移管方式

公私連携型事業団方式

#### 2 運営主体

『社会福祉法人安城市社会福祉事業団 (仮称) 』

新規立ち上げ

#### 3 民間移管の規模

市内公立27園 (保育園:23園、こども園:2園、幼稚園:2園) の内

⇒ 概ね**半数程度**

なお、幼稚園を民間移管する場合は、こども園へ移行する。

## 民間手法を活用した保育園等の運営(案)

### ☆民間移管の手法 (案)

#### 4 運営体制

- ・事業団に保育士（市職員）を**派遣**  
派遣期間：原則3年以内（最大5年）
- ・事業団に事務局を設置 ⇒ 職員を**派遣**し運営

公益的法人への派遣法及び派遣条例に基づく

#### 5 施設・設備等

- ・保育施設（土地・建物）は事業団へ**無償貸与**

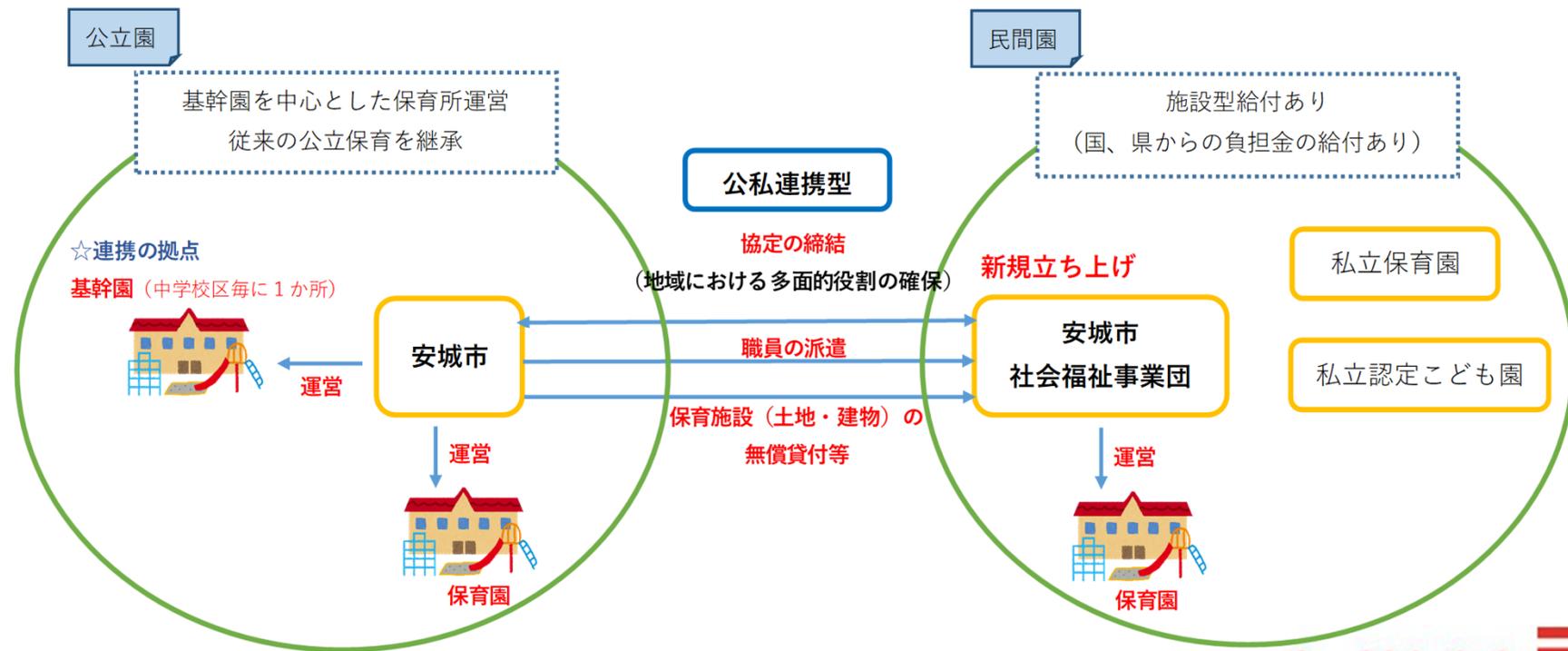
公私連携型（協定の締結）

# 民間手法を活用した保育園等の運営(案)

## ☆本市の保育所運営の方向性

○社会福祉事業団の設立及び移管による『一部公立園の民間移管』

### 【概要図】

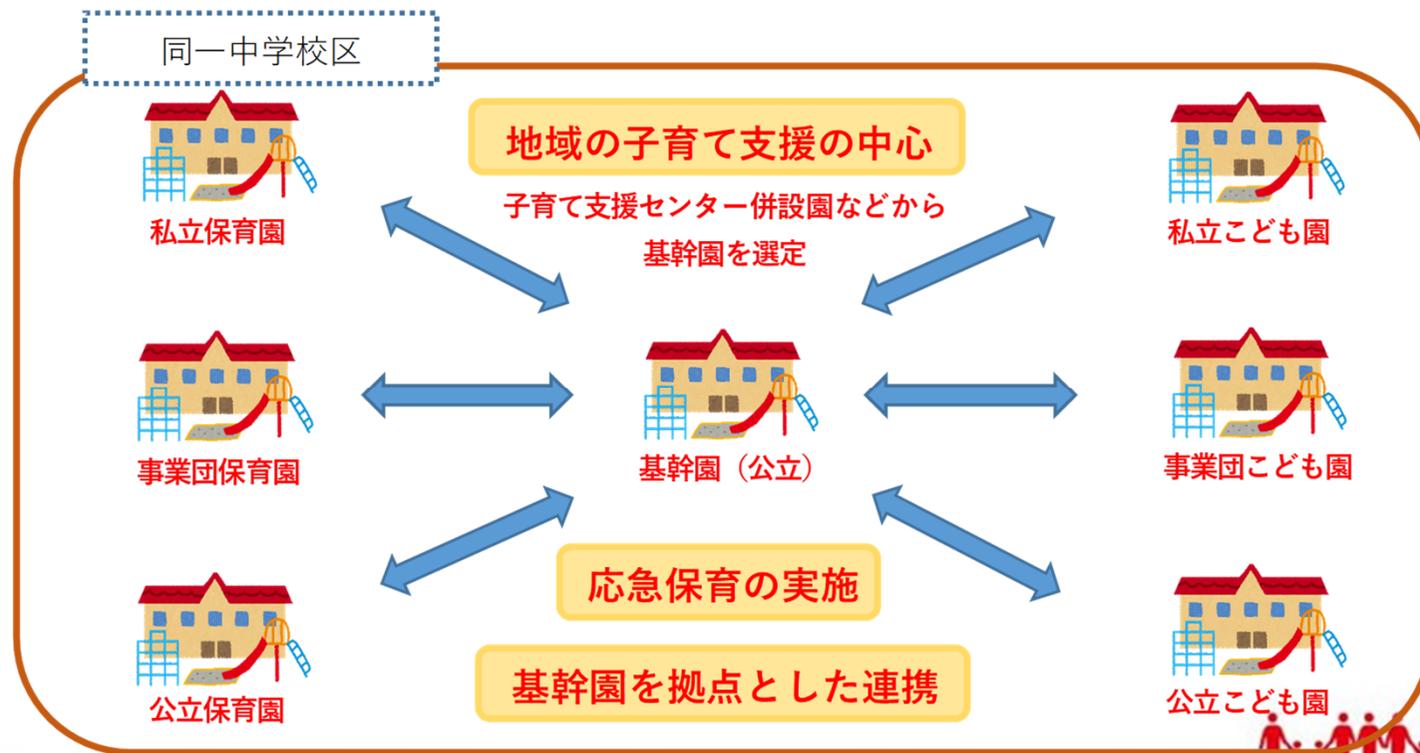


# 民間手法を活用した保育園等の運営(案)

## ☆本市の保育所運営の方向性

○地域の**子育て支援の中心**、災害時における**応急保育(※)**の実施園、  
同一中学校区内の**各園の連携の拠点**として、中学校区毎に**基幹園**を設置

※災害発生時に通常保育再開まで実施する子どもの預かり



## 民間手法を活用した保育園等の運営(案)

### ☆基幹園の役割（連携の拠点）

- 『保育の質』向上に向けた研修体制の拡充
  - ・ 公立・民間の**合同研修会**の実施
  - ・ **公開保育(公立・民間合同)**を基幹園が中心となって実施
- **地域の課題・実情に合わせた保育実践**
  - ・ **地域ニーズ**の把握、情報発信、情報共有と意見交換  
⇒ **保育施策**への反映、**保育実践**へ
- **行政機関との連携強化に向けた取り組み**
  - ・ 学校・保健センター等との連携 ⇒ **包括的な支援（子・家庭）**
  - ・ 市災害対策本部との連携 ⇒ **応急保育の実施(大規模災害時)**
  - ・ 情報が集まりやすいという公共の利点 ⇒ **情報発信・共有**

## ☆新たなサービスの提供（例示） ～民間移管により得られる財源の活用～

### 1 登降園システムの導入

#### 《導入の効果》

#### (1) WEBによる欠席・遅刻連絡

30人/日程度、従来は電話連絡

#### (2) メールでの情報発信

園便り、給食の欠食連絡など

外国籍の方⇒アプリにより翻訳可

導入イメージ図



## ☆新たなサービスの提供（例示）

～民間移管により得られる財源の活用～

### 2 認定こども園への移行

《認定こども園のメリット》

(1)保護者の選択肢拡大（実情に応じた園の利用）

地域の園を選択することができる

(2)保育サービスの向上（就業の有無によらず在園可）

コース変更により、引き続き在園可能

## ☆新たなサービスの提供（例示） ～民間移管により得られる財源の活用～

### 3 業者委託によるオムツ回収

《現状》

使用済オムツは個人バケツで保管  
⇒毎日、**保護者が持ち帰り**

《現状》



《導入後》

使用済オムツを専用器で保管  
⇒定期的に、**業者が回収**

《導入後》



# ☆新たなサービスの提供（例示） ～民間移管により得られる財源の活用～

## 4 児童クラブの拡充

核家族化、共働き家庭の増加など社会情勢の変化により児童クラブの利用希望が急増

### ① 新設：軽量鉄骨造2階建て



### ② 小学校の特別教室を借用



### 児童クラブ整備計画 ～6年生まで受入拡大へ～

年度	増設数	定員増
令和2年度	6 か所	350人
令和3年度	4 か所	315人